



2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 住友金属鉱山株式会社
コード番号 5713 URL <https://www.smm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 明
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 IRグループ長 (氏名) 井上 敦行 TEL 03-3436-7705
四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,075,684	16.6	218,630	11.9	160,848	△11.1	152,783	△10.2	345,612	43.6
2022年3月期第3四半期	922,473	40.8	195,372	202.5	180,937	285.5	170,077	274.6	240,734	273.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	556.04	556.04
2022年3月期第3四半期	618.97	618.97

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,679,918	1,843,457	1,681,338	62.7
2022年3月期	2,268,756	1,557,418	1,445,329	63.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	113.00	-	188.00	301.00
2023年3月期	-	90.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	112.00	202.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,405,000	11.6	228,000	△36.2	168,000	△43.7	158,000	△43.8	575.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料P5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	290,814,015株	2022年3月期	290,814,015株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	16,047,968株	2022年3月期	16,044,559株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	274,767,570株	2022年3月期3Q	274,773,066株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

2022年11月8日に公表いたしました2023年3月期通期連結業績予想について、本資料において修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料は、2023年2月8日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(事業セグメント)	14
3. 補足情報	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	税引前四半期利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益
当第3四半期連結累計期間	1,075,684	218,630	152,783
前第3四半期連結累計期間	922,473	195,372	170,077
増減	153,211	23,258	△17,294
増減率(%)	(16.6)	(11.9)	(△10.2)

(海外相場、為替)

	単位	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
銅	\$/t	9,593	8,425	△1,168
金	\$/TOZ	1,799.9	1,777.0	△22.9
ニッケル	\$/lb	8.51	11.56	3.05
為替(TTM)	円/\$	111.11	136.52	25.41

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻などによる物価上昇とこれに対応する欧米などの政策金利引き上げの継続、中国における新型コロナウイルス感染症に対する厳格な防疫措置による物流混乱などにより、成長が減速しました。

為替相場につきましては、日米の金融政策の相違による金利差拡大や日本の貿易赤字拡大などにより、円がドルに対して大幅に下落しました。その後、米国における利上げ幅の縮小及び日本における長期金利の変動許容幅拡大に伴う金利差縮小などにより上昇に転じたものの、平均為替レートは前年同期間と比べ大幅な円安となりました。

主要非鉄金属価格につきましては、銅価格は中国の経済活動の停滞による需要減少への懸念などにより下落し、その後持ち直し小幅に上昇したものの、前年同期間を下回りました。ニッケル価格は前連結会計年度末にかけて上昇した後、景気減速などにより急落しましたが、その後底堅い需要に支えられ堅調に推移し、前年同期間を上回りました。金価格は米国の相次ぐ政策金利引き上げなどにより下落傾向が継続し、利上げ幅縮小などにより持ち直す動きが見られたものの、前年同期間を下回りました。

材料事業の関連業界におきましては、脱炭素化を背景に電気自動車の需要の伸びが継続しており、車載用電池向け部材の需要は堅調に推移しました。一方、景気減速により中国をはじめとした世界におけるスマートフォンの需要が減少したことなどにより、電子部品向け部材の需要は縮小しました。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、大幅な円安、ニッケル平均価格の上昇、車載用電池向け部材の増販などにより、前年同期間に比べ1,532億11百万円増加し、1兆756億84百万円となりました。

連結税引前四半期利益は、持分法による投資利益の減少などがあったものの、増収に加え円安などによる金融収益の好転などにより、前年同期間に比べ232億58百万円増加し、2,186億30百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、連結税引前四半期利益が増加したものの、シエラゴールド銅鉱山関連の繰延税金資産を計上した前年同期間と比較して法人所得税費用が増加したため、前年同期間に比べ172億94百万円減少し、1,527億83百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(資源セグメント)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	115,909	126,533	10,624	9.2
セグメント利益	96,502	57,133	△39,369	△40.8

セグメント利益は、為替相場が大幅な円安となったものの、銅価格の下落、菱刈鉱山のサステナブルな生産体制への移行に伴う出荷量の抑制、2022年2月にシエラゴルダ銅鉱山の全保有持分の譲渡が完了し当第3四半期連結累計期間は同鉱山に係る持分法による投資利益の計上がなかったことなどにより、前年同期間を下回りました。

主要鉱山の概況は以下のとおりであります。

菱刈鉱山は年間販売量4.4tに向け順調な操業を継続しており、販売量は3.4tとなりました。

モレンシー銅鉱山(米国)の生産量は、新型コロナウイルス感染症対策として実施していたミル(鉱石粉碎装置)の操業度低下策の終了などにより前年同期間を上回り、304千tとなりました(うち非支配持分を除く当社権益は25.0%)。

セロ・ベルデ銅鉱山(ペルー)の生産量は、給鉱品位の上昇や選鉱場の稼働率上昇などにより前年同期間を上回り、326千tとなりました(うち非支配持分を除く当社権益は16.8%)。

(製錬セグメント)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	691,057	810,480	119,423	17.3
セグメント利益	75,108	118,024	42,916	57.1

(当社の主な製品別生産量)

製品	単位	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
銅	t	312,512	335,668	23,156
金	kg	12,448	13,785	1,337
電気ニッケル	t	40,193	37,394	△2,799
フェロニッケル	t	9,588	7,869	△1,719

(注) 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

セグメント利益は、銅及び金価格が下落したものの、大幅な円安やニッケル価格の上昇などにより前年同期間を上回りました。

電気銅の生産量及び販売量は前年同期間を上回りましたが、電気ニッケルの生産量及び販売量は原料不足などにより前年同期間を下回りました。

Coral Bay Nickel Corporation(フィリピン)の生産量は前年同期間並みとなりました。Taganito HPAL Nickel Corporation(フィリピン)の生産量は、設備トラブルなどによる減産のあった前年同期間を上回りました。

(材料セグメント)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	203,693	241,577	37,884	18.6
セグメント利益	20,268	20,274	6	0.0

セグメント利益は、中国における電子部品向け部材の需要が縮小したものの、脱炭素化を背景に需要が堅調である車載用電池向け部材の増販などにより、前年同期間並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
資産合計	2,268,756	2,679,918	411,162
負債合計	711,338	836,461	125,123
資本合計	1,557,418	1,843,457	286,039

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、棚卸資産、有形固定資産、持分法で会計処理されている投資、非流動資産のその他の金融資産がそれぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ増加しました。そのうち、持分法で会計処理されている投資は円安などにより増加し、非流動資産のその他の金融資産は主に長期貸付金が増加しました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、営業債務及びその他の債務、流動負債及び非流動負債の社債及び借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ増加しました。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が増加し、円安によりその他の資本の構成要素のうち在外営業活動体の換算差額が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,021	74,838	△11,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,147	△85,589	△46,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,661	△18,081	38,580
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△556	—	556
換算差額	6,032	24,733	18,701
現金及び現金同等物の期首残高	158,373	213,977	55,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	154,062	209,878	55,816

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益、営業債務及びその他債務が増加したものの、棚卸資産が増加したことなどから、前年同期間に比べ収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が増加したものの、有形固定資産の取得による支出、長期貸付けによる支出が増加し、長期貸付金の回収による収入が減少したことなどから、前年同期間に比べ支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加したものの、社債の発行による収入、長期借入れ

による収入が増加したことなどから、前年同期間に比べ支出が減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	税引前当期利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
2023年3月期(予想)	1,405,000	228,000	168,000	158,000
2022年3月期(実績)	1,259,091	357,434	298,531	281,037
増減	145,909	△129,434	△130,531	△123,037
増減率(%)	11.6%	△36.2%	△43.7%	△43.8%

(海外相場、為替予想)

		A	B	(A, B加重平均)
	単位	当第3四半期 連結累計期間 (実績)	第4四半期 (予想)	2022年度 (予想) 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
銅	\$/t	8,425	7,800	8,269
金	\$/TOZ	1,777.0	1,750.0	1,770.2
ニッケル	\$/lb	11.56	11.00	11.42
為替(TTM)	円/\$	136.52	135.00	136.14

当社グループをとりまく事業環境のうち、非鉄金属業界におきましては、銅の需給バランスは、世界経済の成長減速懸念などにより当面供給過多で推移すると見込んでおります。一方、ニッケルの需給バランスは、車載用電池向け需要は依然として堅調であることなどから、若干の供給不足で推移すると見込んでおります。

材料事業の関連業界におきましては、車載用電池向け部材は、脱炭素化を背景に底堅い需要を見込んでおります。一方、電子部品向け部材は、中国におけるスマートフォンやパソコンの出荷台数が減少しており、需要は当面縮小傾向で推移すると見込んでおります。

通期の連結業績予想につきましては、前回予想(2022年11月8日)に比べ、主要な非鉄金属価格は足元の水準を考慮の上で将来の需給バランスを予測して見直し、為替は足元の水準を考慮し見直しました。主要製品の生産量及び販売量は足元の実績を踏まえて見直しました。その結果、連結売上高は1兆4,050億円、連結税引前利益は2,280億円、連結当期利益は1,680億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,580億円と予想しております。

2023年3月期通期 連結業績予想(修正後)

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	計
売上高	171,000	1,052,000	319,000	1,542,000	10,000	△147,000	1,405,000
セグメント利益	77,000	123,000	17,000	217,000	△4,000	15,000	228,000

ご参考：2023年3月期通期 連結業績予想(11月8日公表数値)

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	計
売上高	169,000	1,027,000	315,000	1,511,000	10,000	△144,000	1,377,000
セグメント利益	67,000	117,000	12,000	196,000	△4,000	9,000	201,000

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	213,977	209,878
営業債権及びその他の債権	187,310	218,542
その他の金融資産	49,342	1,299
棚卸資産	420,136	551,907
その他の流動資産	44,354	50,279
流動資産合計	915,119	1,031,905
非流動資産		
有形固定資産	507,822	602,438
無形資産及びのれん	56,586	67,799
投資不動産	3,477	3,477
持分法で会計処理されている投資	368,751	474,054
その他の金融資産	387,507	468,940
繰延税金資産	1,645	1,758
その他の非流動資産	27,849	29,547
非流動資産合計	1,353,637	1,648,013
資産合計	2,268,756	2,679,918

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	206,013	232,536
社債及び借入金	120,983	157,568
その他の金融負債	7,027	6,787
未払法人所得税等	24,940	32,478
引当金	6,101	3,787
その他の流動負債	19,727	24,450
流動負債合計	384,791	457,606
非流動負債		
社債及び借入金	210,249	239,874
その他の金融負債	9,579	9,505
引当金	25,107	40,106
退職給付に係る負債	5,310	4,380
繰延税金負債	75,631	84,195
その他の非流動負債	671	795
非流動負債合計	326,547	378,855
負債合計	711,338	836,461
資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	90,213	89,329
自己株式	△38,056	△38,072
その他の資本の構成要素	124,304	281,469
利益剰余金	1,175,626	1,255,370
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,445,329	1,681,338
非支配持分	112,089	162,119
資本合計	1,557,418	1,843,457
負債及び資本合計	2,268,756	2,679,918

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
売上高	922,473	1,075,684
売上原価	△741,578	△849,512
売上総利益	180,895	226,172
販売費及び一般管理費	△38,112	△46,354
金融収益	13,473	27,247
金融費用	△2,987	△6,452
持分法による投資損益 (△は損失)	40,973	24,792
その他の収益	5,979	2,917
その他の費用	△4,849	△9,692
税引前四半期利益	195,372	218,630
法人所得税費用	△14,435	△57,782
四半期利益	180,937	160,848
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	170,077	152,783
非支配持分	10,860	8,065
四半期利益	180,937	160,848
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	618.97	556.04
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	618.97	556.04

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	180,937	160,848
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	11,339	△3,656
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△45	△5
純損益に振り替えられることのない項目合計	11,294	△3,661
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	321	2,557
在外営業活動体の換算差額	30,715	108,340
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	17,467	77,528
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	48,503	188,425
税引後その他の包括利益	59,797	184,764
四半期包括利益	240,734	345,612
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	222,865	313,295
非支配持分	17,869	32,317
四半期包括利益	240,734	345,612

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日時点の残高	93,242	87,604	△38,027	△45,083	△1,987	72,218
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	41,227	267	11,294
四半期包括利益合計	—	—	—	41,227	267	11,294
自己株式の取得	—	—	△19	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△1,126
所有者との取引額合計	—	0	△19	—	—	△1,126
2021年12月31日時点の残高	93,242	87,604	△38,046	△3,856	△1,720	82,386

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円				
2021年4月1日時点の残高	—	25,148	945,956	1,113,923	109,060	1,222,983
四半期利益	—	—	170,077	170,077	10,860	180,937
その他の包括利益	—	52,788	—	52,788	7,009	59,797
四半期包括利益合計	—	52,788	170,077	222,865	17,869	240,734
自己株式の取得	—	—	—	△19	—	△19
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△58,252	△58,252	△8,679	△66,931
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	6,687	6,687
利益剰余金への振替	—	△1,126	1,126	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,126	△57,126	△58,271	△1,992	△60,263
2021年12月31日時点の残高	—	76,810	1,058,907	1,278,517	124,937	1,403,454

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	93,242	90,213	△38,056	16,406	△944	108,842
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	161,436	2,737	△3,661
四半期包括利益合計	—	—	—	161,436	2,737	△3,661
自己株式の取得	—	—	△16	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△884	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△3,347
所有者との取引額合計	—	△884	△16	—	—	△3,347
2022年12月31日時点の残高	93,242	89,329	△38,072	177,842	1,793	101,834

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	—	124,304	1,175,626	1,445,329	112,089	1,557,418
四半期利益	—	—	152,783	152,783	8,065	160,848
その他の包括利益	—	160,512	—	160,512	24,252	184,764
四半期包括利益合計	—	160,512	152,783	313,295	32,317	345,612
自己株式の取得	—	—	—	△16	—	△16
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△76,386	△76,386	△4,938	△81,324
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△884	22,651	21,767
利益剰余金への振替	—	△3,347	3,347	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△3,347	△73,039	△77,286	17,713	△59,573
2022年12月31日時点の残高	—	281,469	1,255,370	1,681,338	162,119	1,843,457

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	195,372	218,630
減価償却費及び償却費	34,151	38,987
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,363	△572
持分法による投資損益(△は益)	△40,973	△24,792
退職給付に係る資産及び負債の増減額	947	△349
引当金の増減額(△は減少)	△2,702	△1,818
金融収益	△13,473	△27,247
金融費用	2,987	6,452
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△35,899	△29,936
棚卸資産の増減額(△は増加)	△40,925	△127,989
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	793	23,311
前渡金の増減額(△は増加)	△589	5,605
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,241	2,407
その他	8,291	19,033
小計	108,858	101,722
利息の受取額	1,637	4,155
配当金の受取額	16,827	18,581
利息の支払額	△1,557	△2,555
法人所得税の支払額	△39,760	△47,121
法人所得税の還付額	16	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,021	74,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△83	△384
定期預金の払戻による収入	83	50,845
有価証券の取得による支出	—	△6,279
有価証券の償還による収入	—	6,911
有形固定資産の取得による支出	△38,264	△73,734
有形固定資産の売却による収入	1,587	138
無形資産の取得による支出	△872	△325
投資有価証券の売却による収入	2,864	9,250
関係会社株式の取得による支出	△6,036	△19,318
関係会社株式の売却による収入	24	0
短期貸付金の回収による収入	273	3,034
長期貸付けによる支出	△17,909	△57,713
長期貸付金の回収による収入	19,193	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,598
その他	△7	353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,147	△85,589

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	131,139	271,450
短期借入金の返済による支出	△127,997	△271,301
長期借入れによる収入	11,162	28,104
長期借入金の返済による支出	△31,911	△19,986
社債の発行による収入	64,007	89,925
社債の償還による支出	△44,000	△55,000
非支配株主からの払込みによる収入	6,687	18,020
配当金の支払額	△58,252	△76,386
非支配持分への配当金の支払額	△6,034	△4,938
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	3,746
その他	△1,462	△1,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,661	△18,081
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,787	△28,832
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△556	—
現金及び現金同等物の期首残高	158,373	213,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,032	24,733
現金及び現金同等物の四半期末残高	154,062	209,878

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、電池材料事業本部、機能性材料事業本部の4つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。なお、当社は、事業の性質や対象顧客等に関して類似の経済的特徴を有しており、製品及びサービスの性質等のすべての要素において類似していると認められる電池材料事業本部と機能性材料事業本部について、事業セグメントを集約しております。資源事業を「資源」に、金属事業を「製錬」に、電池材料事業及び機能性材料事業を「材料」にそれぞれ区分することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛等の製錬、販売及び金、銀、白金、パラジウム等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、電池材料（水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等）、ペースト、粉体材料（ニッケル粉等）、結晶材料（タンタル酸リチウム基板、ニオブ酸リチウム基板等）、テープ材料等の製造、加工及び販売、自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒、軽量気泡コンクリート等の製造及び販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、各セグメントにおける財政状態計算書上で設定された社内借入金に対して、各事業セグメントに金利相当を計上していることを除き、要約四半期連結財務諸表作成のための会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	80,201	654,342	185,241	919,784	2,689	922,473	—	922,473
セグメント間 売上高	35,708	36,715	18,452	90,875	4,604	95,479	△95,479	—
合計	115,909	691,057	203,693	1,010,659	7,293	1,017,952	△95,479	922,473
セグメント利益 (注) 3	96,502	75,108	20,268	191,878	619	192,497	2,875	195,372

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門等所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。
2. セグメント利益の調整額2,875百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	87,981	762,349	222,786	1,073,116	2,568	1,075,684	—	1,075,684
セグメント間 売上高	38,552	48,131	18,791	105,474	4,323	109,797	△109,797	—
合計	126,533	810,480	241,577	1,178,590	6,891	1,185,481	△109,797	1,075,684
セグメント利益 (注) 3	57,133	118,024	20,274	195,431	△1,220	194,211	24,419	218,630

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門等所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。
2. セグメント利益の調整額24,419百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

3. 補足情報

主な製品別売上数量・単価・売上高（当社）

部門	製品	単位	当第3四半期 連結累計期間 (実績)	2022年度 (予想)
資源	金銀鉱	t	110,535	146,541
		千円/DMT	229	219
	(金量)	百万円	25,295	32,046
		(kg)	(3,436)	(4,400)
製錬	銅	t	337,423	434,217
		千円/t	1,159	1,139
		百万円	391,207	494,669
	金	kg	13,952	18,118
		円/g	8,002	7,881
		百万円	111,648	142,794
	銀	kg	170,777	229,056
		千円/kg	92	93
		百万円	15,786	21,371
	ニッケル	t	44,669	65,005
		千円/t	3,461	3,412
		百万円	154,584	221,812
材料	機能性材料等	百万円	179,738	238,721

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。